

2018～2019年度改訂見通し

— 底堅い内外需を背景に、景気回復基調が続く見込み —

- (1) 2018年1～3月期の実質GDPは、前期比年率▲0.6%（前期比▲0.2%）と、9四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、生鮮食品価格の上昇などによる購買力の低下や、年末にかけて買い替え需要が堅調だった家電製品など耐久財消費の反動減などを背景に、個人消費が減少。輸出も、アジア向け電子デバイス需要の下振れや、悪天候などによる訪日観光客消費の伸び悩みなどを背景に、増勢が鈍化するなど、様々なマイナス要因が集中。
- (2) 先行きを展望すると、電子部品関連を中心とした在庫調整が生産活動を下押しする見込み。もっとも、海外経済の堅調な成長や、中国を中心とした設備投資需要の回復を背景に、輸出の増加基調が続くとみられるなか、企業の生産活動が腰折れする可能性は小さいと判断。設備投資も、都市部の再開や物流施設の新設など建設投資が底堅く推移するほか、輸出の増加を受けた製造業の設備投資意欲の改善や、人手不足を背景とした中小企業の省力化投資の活発化もプラスに作用。このため、**企業部門を中心に景気回復基調が続く見込み**。
- (3) 一方、家計部門についてみると、製造業を中心に所定内給与の伸びが高まっているほか、正社員の増加などを背景に中低所得者の所得増が明確化するなど、所得環境は着実に改善。足許では、生鮮食品価格の騰勢も一服しており、**個人消費は緩やかな増加ペースに復帰する見込み**。
- (4) 結果として、2018年度は、内外需ともに底堅く推移することで、1%程度とみられる**潜在成長率を上回る成長が続く見通し**。
- (5) 2019年度は、10月に予定される消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率は鈍化。もっとも、今回の消費増税は、前回2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さく、軽減税率の導入も予定されているほか、所得税や社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。結果として、**1%近い成長は維持できる見込み**。

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2017年		2018年				2019年				2020年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	7～9 (実績)	10～12	1～3 (予測)	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP	2.0	0.6	▲0.6	1.6	1.6	1.3	1.4	1.4	2.4	▲3.6	1.3	1.2	1.5	1.1	0.9
個人消費	▲2.6	0.9	▲0.0	1.3	1.0	1.0	1.1	1.8	5.2	▲9.1	1.3	0.3	0.8	0.7	0.7
住宅投資	▲6.4	▲10.3	▲8.2	▲6.7	0.7	3.3	6.5	1.9	▲2.4	▲9.8	▲7.2	6.2	▲0.3	▲4.1	▲0.1
設備投資	4.0	2.6	▲0.3	4.1	3.6	3.6	2.8	2.4	2.4	2.3	2.3	1.2	3.0	2.9	2.7
在庫投資 (寄与度)	(1.5)	(0.4)	(▲0.6)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.3)	(0.3)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.2	▲0.0	0.1	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.6	0.8
公共投資	▲10.0	▲1.5	0.1	3.5	4.2	▲6.9	▲1.5	0.0	1.0	0.5	0.3	0.9	1.5	▲0.1	▲0.6
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
輸出	8.2	9.2	2.6	3.1	3.2	3.5	3.6	3.6	3.5	2.8	2.8	3.6	6.2	4.1	3.4
輸入	▲5.2	12.9	1.2	1.9	2.0	2.0	3.0	3.9	6.3	▲3.3	2.9	▲0.8	4.0	2.7	2.8
国内民需 (寄与度)	(0.4)	(1.0)	(▲0.9)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(2.7)	(▲4.7)	(1.2)	(0.3)	(1.0)	(0.7)	(0.7)
官公需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(▲0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(2.2)	(▲0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.5)	(1.1)	(0.0)	(0.8)	(0.4)	(0.3)	(0.1)

(前年同期比、%)

名目GDP	2.0	1.9	1.4	0.7	0.6	1.1	2.1	2.2	2.5	1.6	1.7	1.0	1.6	1.1	2.0
GDPデフレーター	0.1	0.1	0.5	▲0.3	▲0.2	0.1	0.6	0.8	0.9	1.2	1.2	▲0.2	0.1	0.1	1.0
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	0.9	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	1.8	1.9	▲0.2	0.7	1.0	1.3
(除く生鮮、消費税)	0.6	0.9	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	▲0.2	0.7	1.0	0.8

完全失業率(%)	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	3.0	2.7	2.5	2.4
円ドル相場(円/ドル)	111	113	108	109	109	110	111	111	110	110	109	108	111	110	110
原油輸入価格(ドル/バレル)	50	58	67	71	70	68	68	68	68	68	68	47	57	69	68

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)